



岐阜県成長・雇用戦略

平成26年3月

岐阜県

<目 次>

1	はじめに	1
2	岐阜県の産業構造の特徴	1
(1)	大きな役割を担う製造業	1
(2)	製造業における大規模事業所の占める割合	2
(3)	産業別の製造品出荷額の推移	3
3	岐阜県の観光産業の特徴	4
4	岐阜県の雇用の特徴	6
5	岐阜県成長・雇用戦略の方向性	8
6	戦略を推進するための基盤づくり	9
(1)	企業誘致・設備投資	9
(2)	新商品・新技術の研究開発	11
(3)	販路拡大・海外展開	14
7	成長分野ごとの施策	17
(1)	航空宇宙分野	17
(2)	医療福祉機器・医薬品・食料品・次世代エネルギー分野	20
(3)	観光分野	24
(4)	雇用	27
8	重要プロジェクト・最重要プロジェクト	31
(1)	企業誘致・設備投資	31
(2)	企業支援機能強化プロジェクト	32
(3)	県産品販路拡大・海外展開支援プロジェクト	33
(4)	航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト	34
(5)	産業高度化支援センター（仮称）の整備	35
(6)	観光産業の基幹産業化プロジェクト	36
(7)	誰もが活躍できる場の創出	38
(8)	障がい者の一般就労拡大プロジェクト	39
9	意見交換会等の開催実績	40
(1)	岐阜県成長・雇用戦略意見交換会	40
(2)	分野別の新規施策検討会	41

1 はじめに

長期にわたって経済低迷が続くなか、政府は成長への道筋を示すため、大胆な金融政策（「第一の矢」）、機動的な財政政策（「第二の矢」）に続き、「第三の矢」として平成25年6月に新たな日本の成長戦略を示した。企業や国民の自信を回復し、「期待」を「行動」へ変える「日本再興戦略」により、デフレ脱却、経済再生を目指して攻めの政策が展開されている。

一方で、消費税の引き上げや、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の行方などが、中小企業の経営に大きな影響を与えることが予想されている。

こうした中、岐阜県においても国の成長戦略と歩調を揃え、各種経済対策を活用しつつ、本県の実情に応じた的確な施策を展開することにより、県経済の発展、雇用拡大を目指していく必要がある。

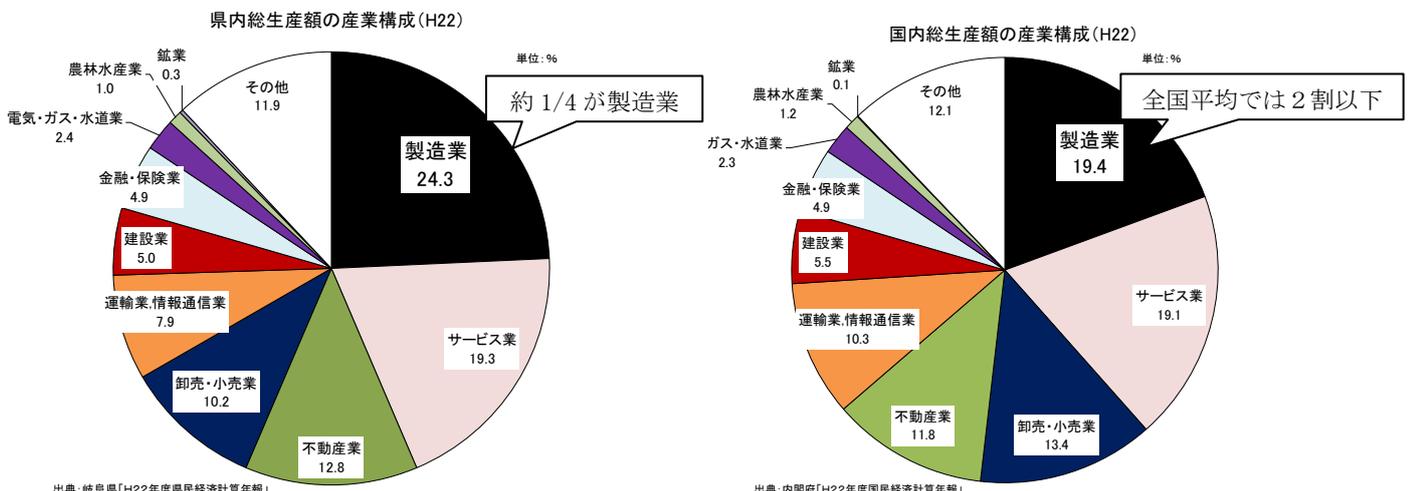
そこで、県内産業の特徴を踏まえながら、県内産業界を代表する皆様にご参加いただき開催した意見交換会での議論を基に、産業政策の基本的な方針をとりまとめた「岐阜県成長・雇用戦略」を以下に示すものである。

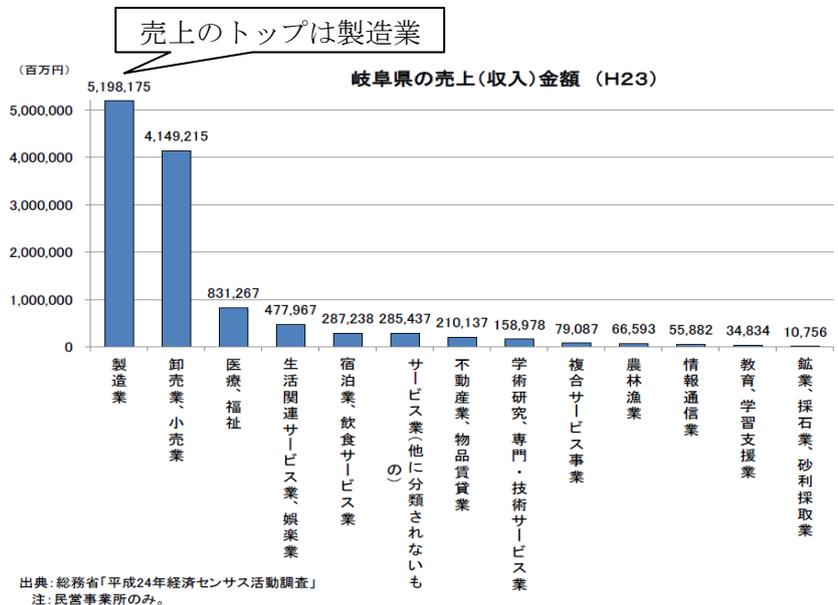
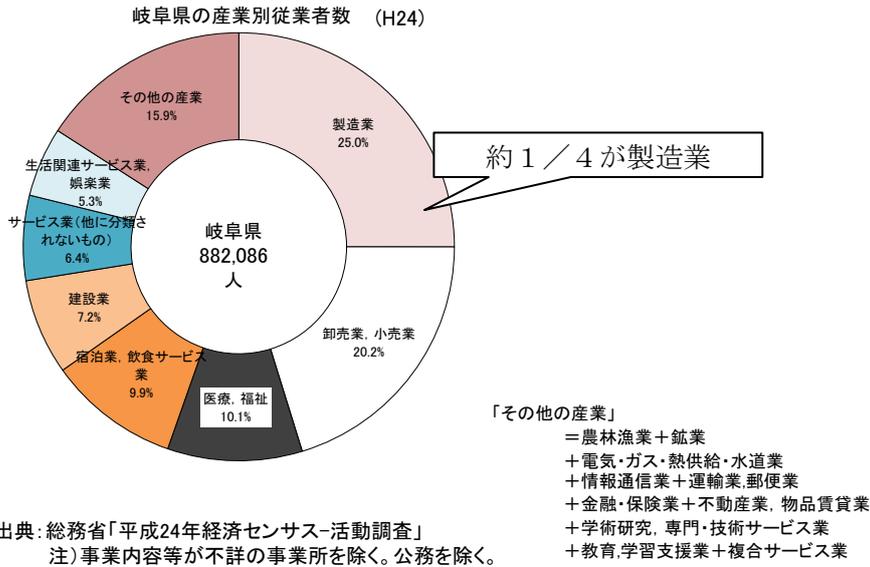
なおこの戦略は、現時点での基本的な考え方を整理したものであり、今後も関係者の皆様と議論を重ねながら、随時見直しを行っていくこととする。

2 岐阜県の産業構造の特徴

(1) 大きな役割を担う製造業

戦略策定の前提となる本県の産業構造は、**製造業の割合が県内総生産額の約4分の1を占め**、全国と比較しても製造業の割合が高い。従業者数で見ても、全体の約4分の1を製造業が占めている。県内各事業所の産業別の売上を平成24年2月に初めて調査した「経済センサス活動調査」（総務省）においても、**県内の売上トップは製造業**である。「モノづくり県」としての特色を伸ばしていくことは、今後の本県経済の発展に欠かせない。



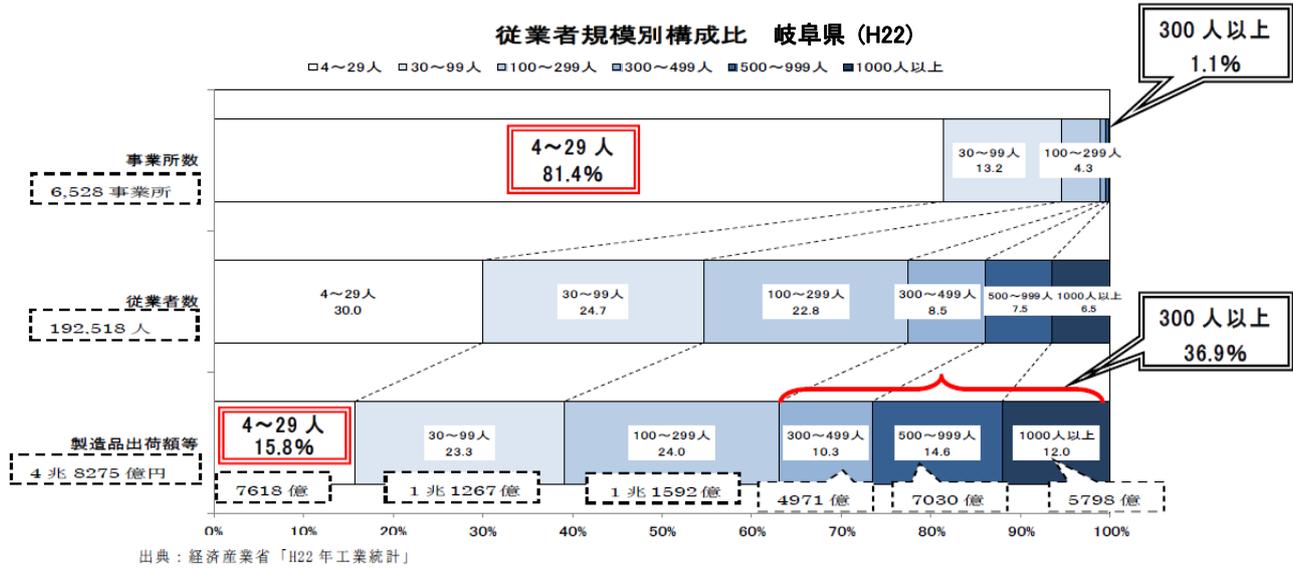


※各事業所の業績(売上)を調査したのは、平成24年2月に、新たに実施した「経済センサス活動調査」が初めて。なお、建設業、電気・ガス・水道業、運輸・郵便業、金融・保険業については、企業別で売上を把握しているため、都道府県別には集計されていない。

(2) 製造業における大規模事業所の占める割合

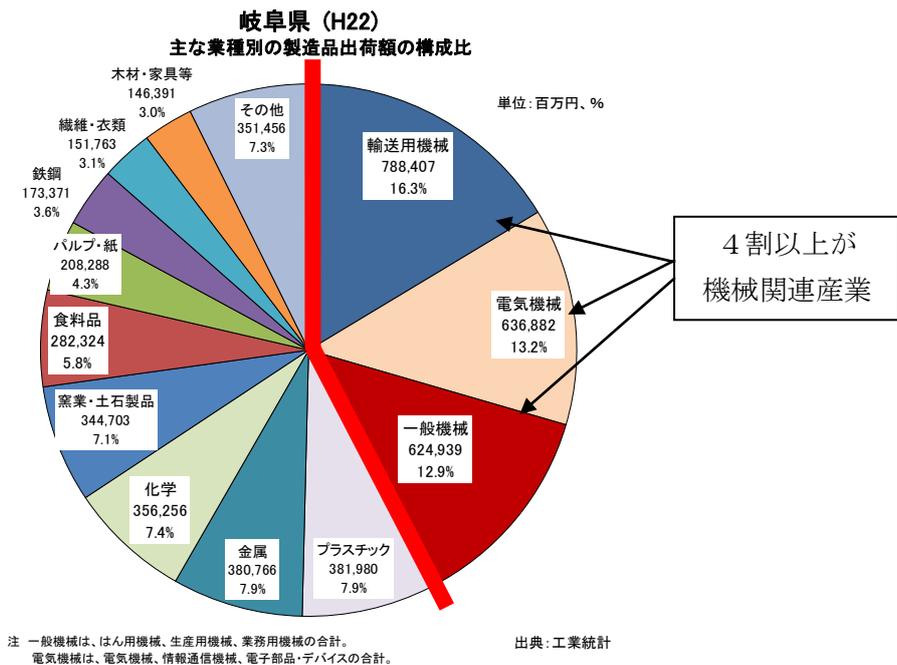
県内製造業の状況を、事業所数で見ると、**30人未満の小規模事業所が全体の81.4%を占めており、300人以上の大規模事業所、いわゆる大企業は1.1%に過ぎない。**

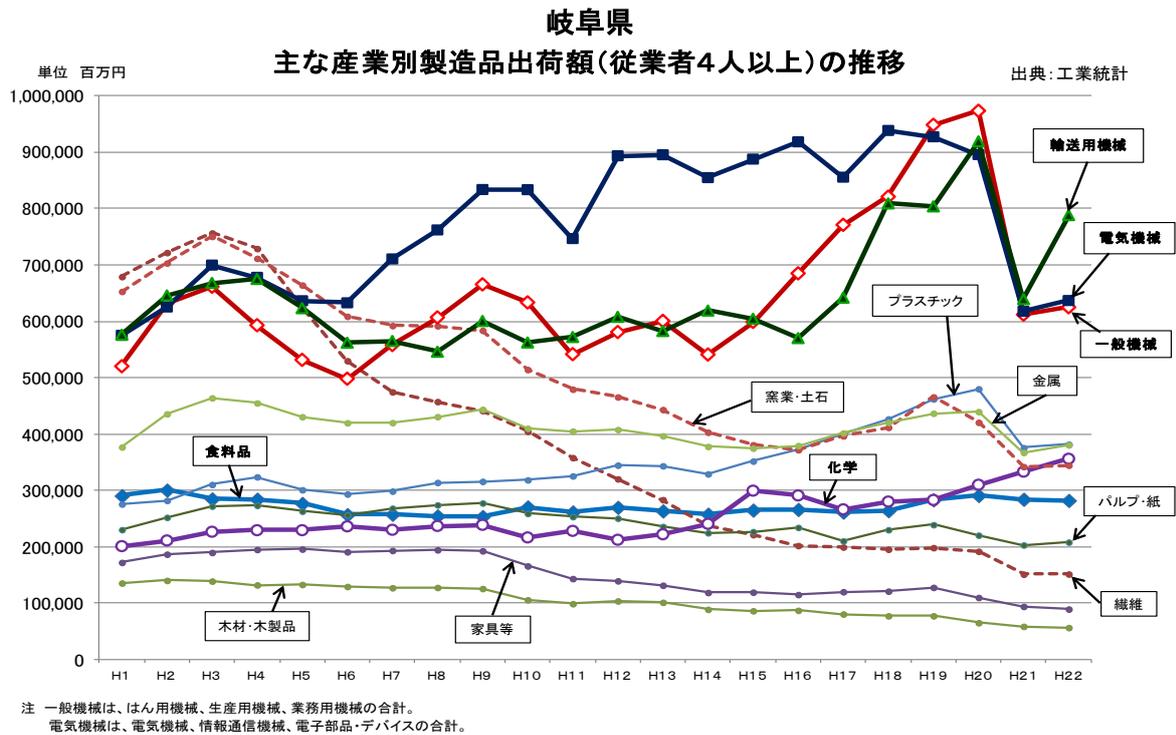
一方、製造品出荷額を見た場合、30人未満の事業所の占める割合が15.8%であるのに対し、**300人以上の事業所が出荷額の36.9%を占めており、事業所数のわずか1.1%でしかない大規模事業所が、県全体の出荷額の約4割を占めているのが現状である。**



(3) 産業別の製造品出荷額の推移

県内の主な産業別製造品出荷額を見てみると、**輸送用機械、電気機械、一般機械など機械関連産業が、窯業・土石製品、繊維産業に代わる主要産業として、全体の4割以上を占めている**。平成20年秋のリーマンショックの際には、機械関連産業がそろって大打撃を受けながらも、これに取って代わる業種はなく**現在も県経済のけん引役**を果たしている。この傾向は当面続くと思われるが、製造品出荷額に占める機械関連産業の割合が高く、現状では**外的要因、経済変動により大きな影響を受け易い**ことから、バランスのとれた産業構造の構築が必要とされる。





3 岐阜県の観光産業の特徴

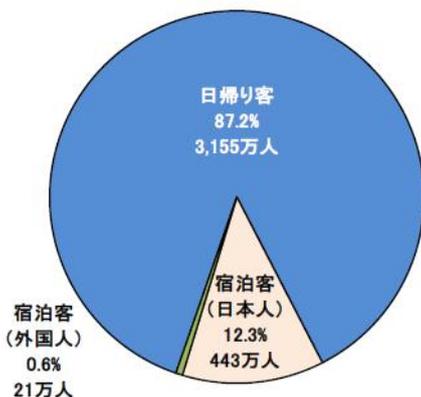
岐阜県を訪れる国内観光客の約90%が日帰り客であり、翻せば宿泊客の割合が低いと言える。また、国内観光客の約4分の3が東海4県から訪れており、約8割が自家用車を利用している。国内観光に関しては「安近短」型の傾向にあると言える。

外国人観光客については、台湾、中国、タイで全体の約半分を占めているほか、香港、韓国、シンガポールなどアジアからの観光客が大きな割合を占める。

岐阜県の観光が全国に占める位置は、観光入込客数では上位にあるものの、宿泊客の割合が低いこともあり、観光消費額は中位にとどまる。今後、観光消費額の増加を図るため、日帰り客の消費意欲と本県での宿泊需要を拡大する仕掛けづくりが必要である。

○日帰り観光客が多い

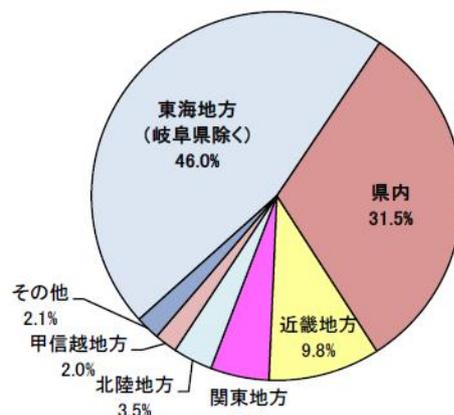
日帰り客が全体の87.2%。



資料:県観光課「平成24年観光入込客統計調査」

○東海4県からの観光客が大半

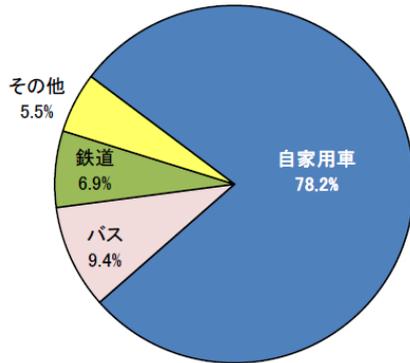
岐阜、愛知、三重、静岡の4県からの観光客が全体の77.5%。



資料:県観光課「平成24年観光入込客統計調査」

○約8割が自家用車を利用

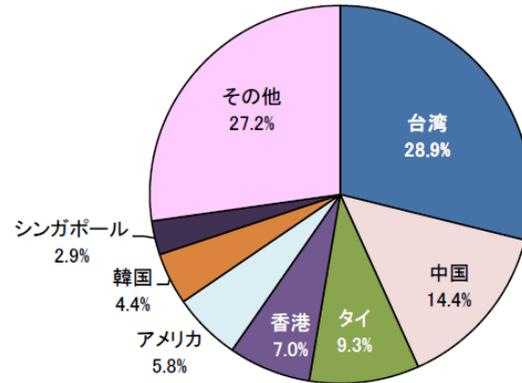
自家用車を利用する観光客が全体の78.2%。



資料：県観光課「平成24年観光入込客統計調査」

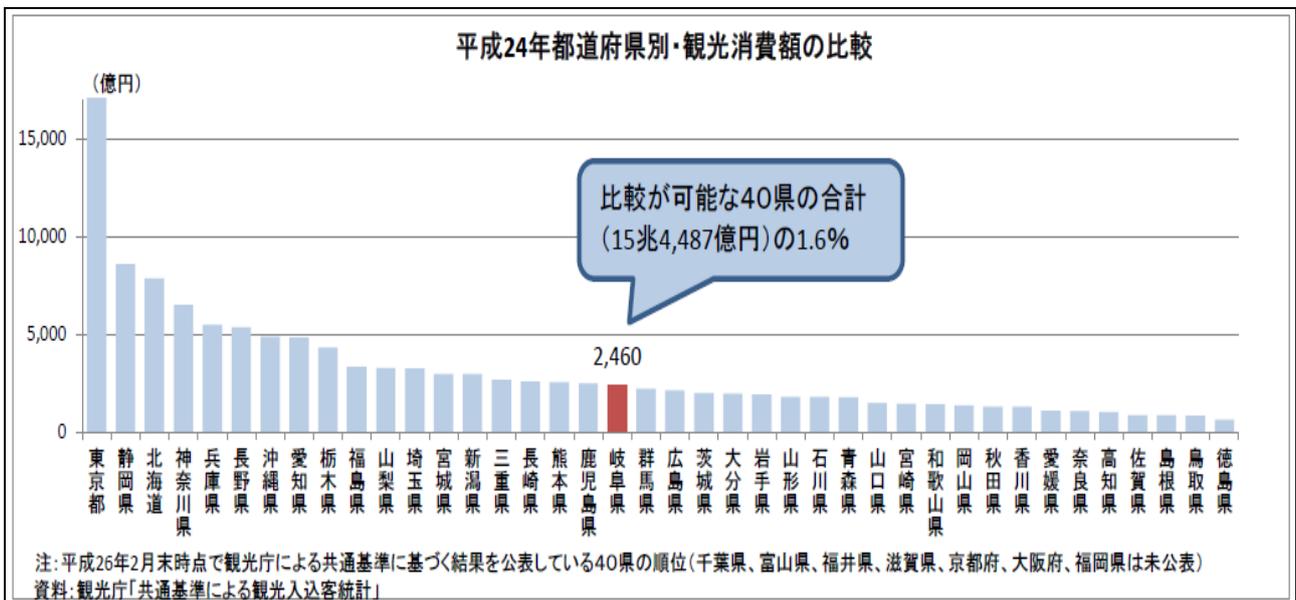
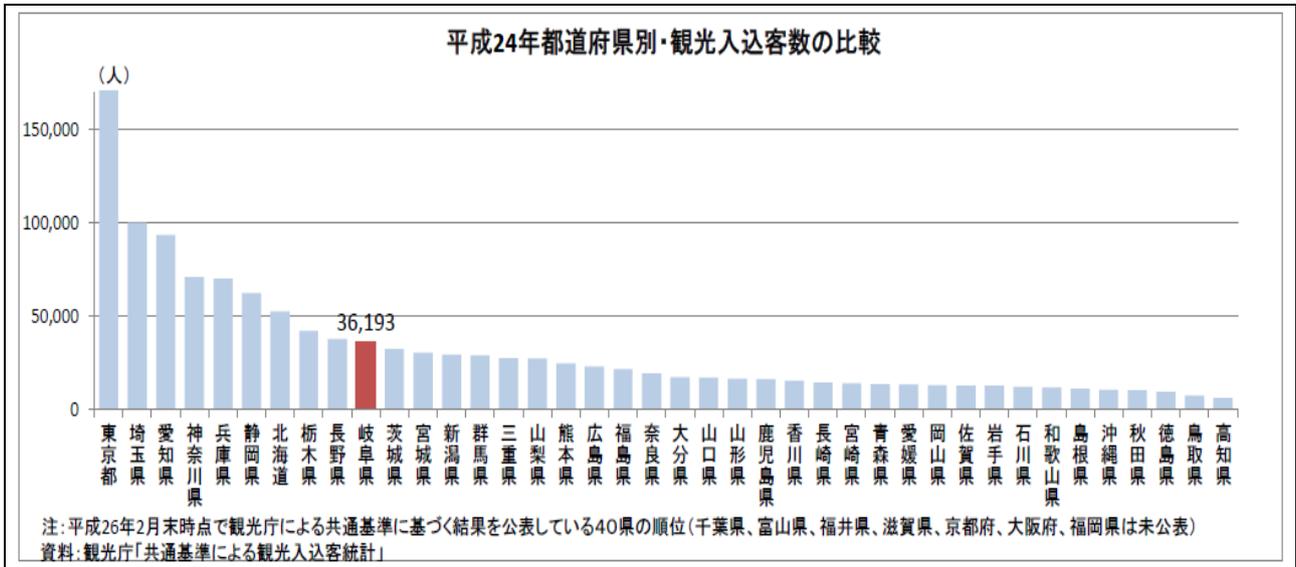
○外国人観光客はアジアが大半

台湾・中国・タイからの宿泊観光客が全体の52.6%。



資料：観光庁「平成24年宿泊旅行統計調査」

【全国比較】



4 岐阜県の雇用の特徴

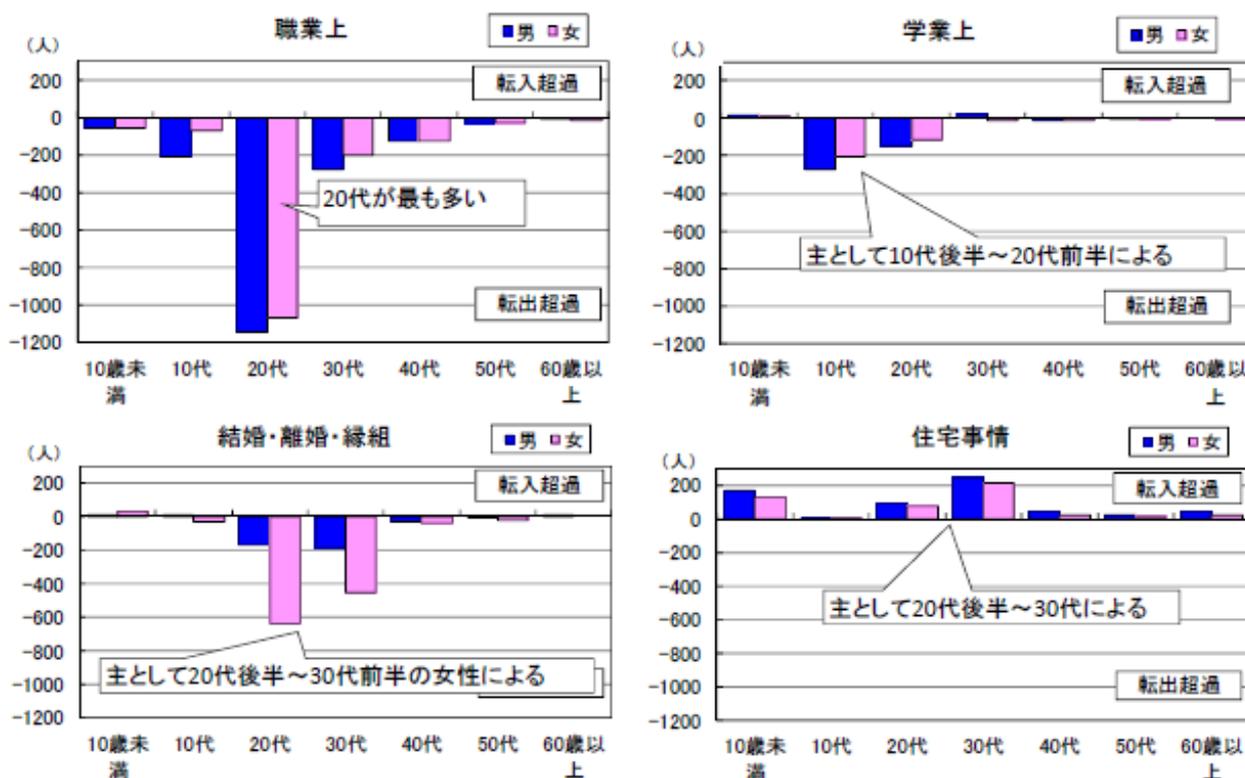
本県は年間約4千人規模で県外に人口が流出している。その主因は、20代から30代の若者の移動で、特に20代で「職業上」の理由から転出するケースが最も多い。

また、職種や経験、企業規模などにおける求人ニーズと求職ニーズのズレ、いわゆる雇用のミスマッチが生じており、小規模事業所で有能な労働力が十分に確保できていないと考えられる。

県内産業の担い手を確保するために、若者をはじめ、女性、高齢者、障がい者など、多様な人材が生き生きと活躍できる魅力ある雇用の場を作り、情報発信することが必要である。

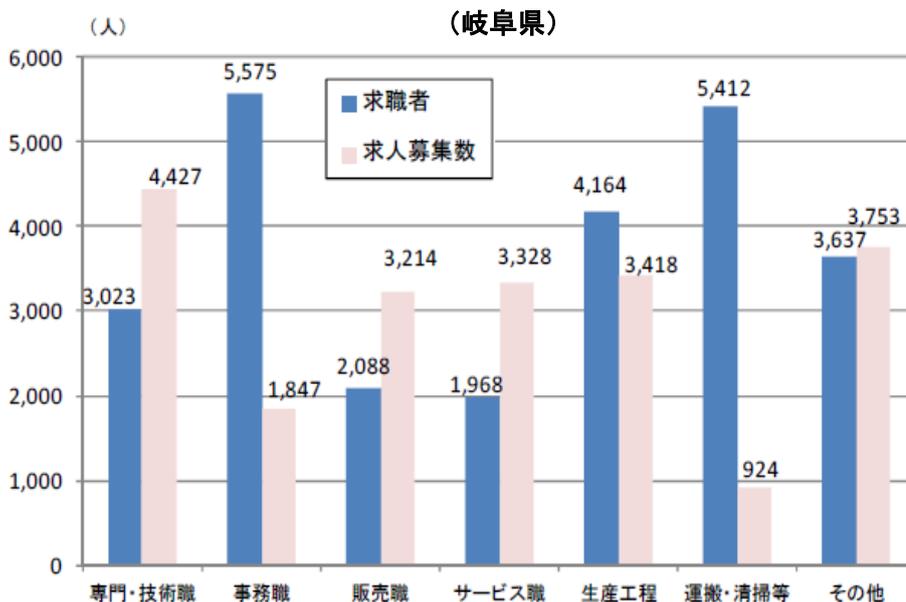
主な移動理由で見た年代別日本人の社会動態(岐阜県 H24)

(社会動態=転入者数-転出者数 (H23. 10. 1~H24. 9. 30))



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

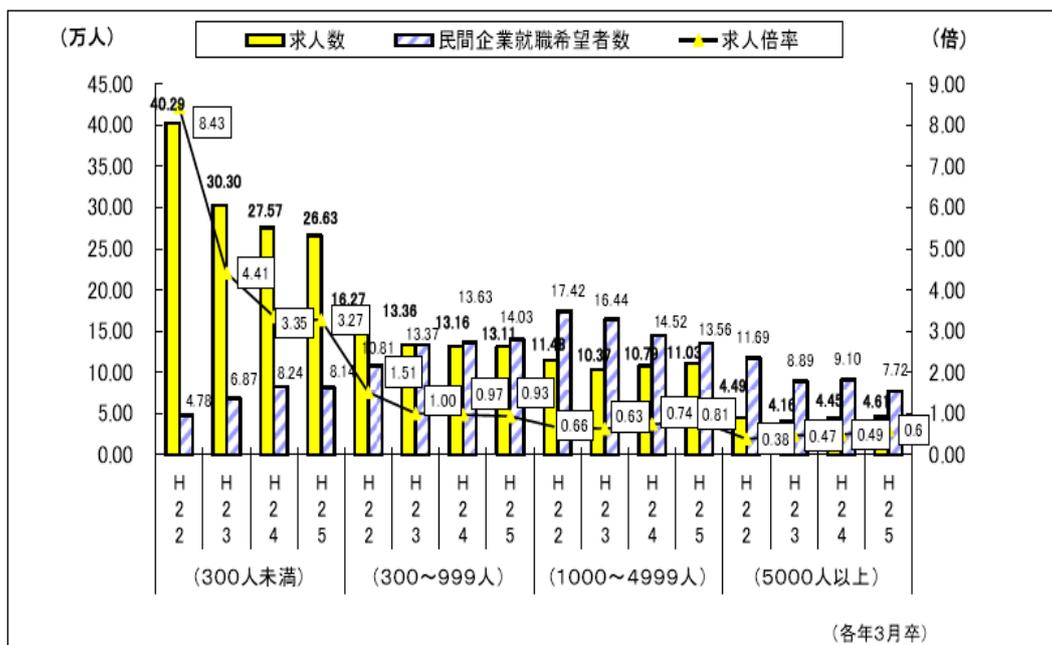
職業別求職者数・求人募集数(平成 25 年 4 月)



(資料出所) 岐阜労働局

従業員規模詳細別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率

(全 国)



(資料出所) 株式会社ワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

5 岐阜県成長・雇用戦略の方向性

岐阜県の産業構造は、現状では県内総生産に占める製造業の割合が高く、なかでも機械関連産業が製造品出荷額全体に占める割合が高いことから、外的要因、経済変動に強い、バランスのとれた産業構造の構築を目指す必要がある。

そこで、以下の5分野を本県の成長分野と位置付け、重点的に企業の集積並びに規模拡大を図るとともに、「観光」を基幹産業と位置付け、県内の豊富な観光資源をつなぎ合わせた周遊型・宿泊滞在型の観光を促進し、観光消費額の拡大を図る。

- ①「航空宇宙」 … 今後20年間で世界の航空機需要は2倍以上と予測
 - ②「医療福祉機器」 … 少子・高齢化社会の進展によって需要の増加が確実
 - ③「医薬品」 … リーマンショック以降も大きな変動が見られず安定
 - ④「食料品」 … リーマンショック以降も大きな変動が見られず安定
 - ⑤「次世代エネルギー」 … 将来の普及拡大が見込まれる
- 「観光」 … 県外、海外からの誘客により、幅広い産業への経済波及効果が見込まれる

また、成長産業や観光産業に対する重点的な支援を行うにあたっては、県内産業全体を底上げする、あるいは活性化させるため以下の3本の柱に沿った基盤づくりを展開していく。

- (1) 一般的に正社員率が高く長期間の操業が期待できる製造業を中心とした企業誘致
- (2) 中小企業の新分野への挑戦を促すための新商品・新技術の研究開発支援
- (3) 既存販路の拡大や新たな販路開拓、更には海外展開への支援

「雇用」については、人口減少に伴い労働力人口も大きく減少していくことが予測され、働き手不足の深刻化が見込まれる。こうしたなか、若者、女性、高齢者、障がい者など、あらゆる人が働き手として活躍できる環境づくりをしていくことが重要であり、それぞれのライフスタイル、ライフステージに応じた多様な就業を支援していく。

こうした方向性のもと、次頁からは具体的なプロジェクトについて述べていく。

6 戦略を推進するための基盤づくり

(1) 企業誘致・設備投資

① 現状

<企業誘致>

- ・ 岐阜県の工場立地は近年、好調に推移しており、平成24年の工場立地動向調査結果によると、製造業の工場立地件数は34件（前年36件）で全国8位、立地面積は28ha（前年44ha）で全国14位。立地件数は、全国平均の20件を大きく上回っている。
- ・ とりわけ、成長分野における規模の拡大、関連企業の集積のためには、既に一定の企業集積がある航空宇宙分野を除いて、まずは企業誘致を重点的に行うことが必須である。成長分野の企業立地をより多く実現していくためには、魅力的な助成制度が不可欠である。

<設備投資>

- ・ 厳しい経済情勢が続く中、中小企業者は設備投資に対して慎重になっており、設備全体の6割が10年超、3割が20年超、1割は30年超の古い設備であるとの調査結果が示されている。（生産設備保有期間等に関するアンケート調査：平成25年5月経済産業省公表）
- ・ 製造業にとって生産性及び効率性の向上は常に課題であり、その対応には設備投資が必要不可欠である。

② 関係者からの意見及び課題

<好立地を活かした企業誘致>

- 日本の真ん中であることを表に出し、物流の観点からもPRすることが重要。観光などでも、岐阜の立地は重要。
- 岐阜には良い水がある。大きな地震もない。東京、大阪にも近い。バイオ工場をはじめとして、企業誘致には適地である。
- リニア中央新幹線の開業に向けて、イノベーションができる科学技術者を育成する大学や企業の誘致をすべき。

<中核企業の誘致>

- 例えば航空宇宙産業のように、まずはTier1（一次下請け）企業を誘致して、関連企業の集積を目指す戦略が必要。

<設備投資支援>

- 国、県に対して、設備投資を促す全般的な施策を期待する。
- 中小企業を対象として、老朽化した機械の更新に係る補助制度があるとよい。
- 新製品の製造や高品質化のために、新規に機器を導入したいが設備投資に必要な費用を捻出することは非常に厳しいため、県の支援を希望する。

③ 今後の方向性

重要プロジェクト【企業誘致・設備投資】（詳細別紙）

成長産業の集積を図るとともに、雇用と税源の確保につながる企業誘致を、岐阜県の好立地を活かして推進していく。そのために、補助制度の拡充、優遇税制の創設をパッケージにした新たな立地支援策を創設し、今後の東海北陸自動車道四車線化（H30）、東海環状自動車道全線開通（H32）、さらにはリニア中央新幹線開業（H39）を視野に入れ、毎年30haの工場用地の確保を目指していく。

また、生産性向上、新製品の製造や高品質化等に欠かせない中小企業の設備投資についても、設備貸与制度や県制度融資の創設・強化により支援する。

企業立地の促進

- (1) 成長分野を対象とした立地支援策の創設
 - 補助制度と優遇税制をパッケージ化
- (2) 東海環状自動車道全線開通に向けた工場用地の確保と企業誘致
 - 沿線市町との連携による工場用地確保と企業誘致の展開
- (3) リニア中央新幹線開業に向けた企業誘致
 - 沿線6市1町と連携した推進体制の構築
 - 平成39年度のリニア中央新幹線開業に向けた関連企業の誘致（リニア岐阜県駅周辺への本社機能等の移転可能性調査）

企業の生産性向上

- (4) 成長分野への進出及び生産性向上のための機械設備の更新を支援
 - 中小製造業に対する県単独の低利の設備貸与制度の創設
 - 新たな県制度融資メニューの創設

④ さらに検討すべきプロジェクト等

以下の項目については、今後の実現に向けて検討していく。

- **物流企業の誘致**
日本の中心に位置すること、また交通の要衝にあることを活かした、物流企業や物流拠点の誘致
- **特区制度を活用した様々な産業の集積及び活性化**
特区による優遇措置や規制緩和により、企業の柔軟な発想による積極的な取り組みを促し産業の集積及び活性化を支援
- **企業誘致を含めた林業・木材産業の活性化支援**
「木の国・山の国」岐阜県の森林資源を活かすため、企業誘致を含めた産業活性化を支援

(2) 新商品・新技術の研究開発

① 現 状

- ・ 製造業を取り巻く環境が厳しい中で、本県産業が持続的な発展を続けるためには、県内中小企業が積極的に成長分野に参入していくことが求められており、参入にあたっては、新製品や新技術、試作品の開発支援が欠かせない。
- ・ 工業系試験研究機関や、(公財) ソフトピアジャパン及び情報科学芸術大学院大学 (IAMAS) といった機関には、より高度な支援機関としての役割が求められている。

<工業系試験研究機関>

- ・ 事業所ベースで本県製造業の98.9%を占める中堅・中小企業が、製品等の分析・評価のための先端試験設備を自ら整備し活用することは、資金面、人材面の両面で困難な状況にある。
- ・ 依頼試験や機器開放、技術相談などの技術支援を通じて、試験研究機関は中小企業の「身近な研究室・分析室」として、今後も企業が抱える技術的な課題にきめ細やかに対応していく必要がある。
- ・ 特に近年は企業から持ち込まれる課題が高度化・複雑化していることから、工業系試験研究機関の体制強化や、設備の更なる充実が求められている。
- ・ 加えて、成長産業のための高度かつ専門的な研究開発や、既存産業や地場産業のための新技術・新製品の開発を支援し、地域におけるイノベーションの創出を一層強力に促す必要がある。

<(公財) ソフトピアジャパン及び IAMAS >

- ・ IAMAS が、来年度ソフトピアジャパンへ移転する。これを契機として、IAMAS は今後さらに県内外の優秀な人材を惹きつけ、研究成果をより効果的に発信するとともに、ソフトピアジャパンは人材育成機能や、産業高度化・新サービス創出機能を、より一層発揮していくことが必要である。
- ・ ソフトピアジャパン入居企業をはじめとする県内情報産業との産学官連携を活性化させ、県内産業や地域づくりに新たなシナジー効果を創出していく必要がある。

② 関係者からの意見及び課題

＜企業と工業系試験研究機関のコーディネート機能の強化＞

- 県機関との共同研究、県内企業等との共同開発コーディネート我希望する。
- 試験研究機関との連携による他産地との差別化を図るための取組みが必要。
- 試験研究機関に求めるものはサービスの内容と適切な指導ができる人材。

＜工業系試験研究機関の機器整備＞

- ぎふ技術革新センターのような設備整備、技術開発支援はさらに実施してもらいたい。業界では分析なども高度なものが求められており、試験研究機関にも高いレベルを期待する。
- 品質検査に必要な設備・機器を企業単独で整備するのは非常に難しいため、県で最新の検査機器等を整備してほしい。
- 医療機器などの電子機器の性能評価や、電気用品安全法（PSE法）対応の試験を安価に実施できる施設を希望する。

＜企業と（公財）ソフトピアジャパン、IAMASの連携強化＞

- IAMASの優秀な人材を中小企業にマッチングすることが必要。
- 県内には非常に色々な分野の企業があり、その専門性を持った中小企業とIAMASをいかに組み合わせるか、また多様化するかが重要。
- 介護や農業の世界においてもITを連携させて、システムや作業等の効率化を図るべき。

③ 今後の方向性

最重要プロジェクト【企業支援機能強化プロジェクト】（詳細別紙）

産業界からは、工業系試験研究機関や（公財）ソフトピアジャパン、IAMASが県内企業と連携することによって生み出される、新たな商品・技術及びサービスの研究開発に期待が寄せられている。また、技術開発や検査に用いる工業系試験研究機関の機器整備に対する要望も多いことから、工業系試験研究機関の役割、組織等の再構築による機能強化を図る。

加えて、企業からの各種支援要望に的確に応えるため、（公財）県産業経済振興センター、（公財）県研究開発財団のBtoB部門の統合により、企業のイノベーション支援をはじめとする産業支援機能を強化する。

（公財）ソフトピアジャパンには、「イノベーション創出支援室（仮称）」を設置し、IAMASと県内企業を、情報・芸術分野のみならず「モノづくり」や「医療」などの分野においても、マッチングし共同開発につなげていく。

工業系試験研究機関の機能強化

(成長産業の発展に向けた工業系試験研究機関の新たな役割・機能、組織の再構築)

- (1) 工業系試験研究機関の施設、設備、組織体制の再編にかかる基本構想の策定
 - 産業界、地元自治体、有識者による検討会議設置
- (2) 再編基本構想に基づく試験研究機関の整備
- (3) 研究開発・技術支援体制の強化
 - 成長産業支援のための重点的な機器整備
 - 地域産業の継続的支援のための試験研究機器の計画的な整備・更新
 - 計画的な人員配置

産業支援機関の機能強化（BtoB部門の機能強化）

(複数機関にまたがる産業支援機能の見直し、統合、ワンストップサービス化)

- (4) (公財)県産業経済振興センター、(公財)県研究開発財団の機能強化
＜強化する機能＞
 - 経営・創業支援
 - 販路開拓・拡大支援（国内外）
 - 産業支援に関する総合窓口
 - 成長分野展開・新規参入支援
 - イノベーション（新技術・新製品開発、産学官プロジェクト）支援
 - 人材育成（企画・コーディネート）
- (5) BtoB部門の海外展開支援の強化
 - 海外展示会出展及びビジネスマッチング支援
 - アジア・アセアン地域現地ビジネス交流会・商談会支援
- (6) (公財)ソフトピアジャパンとIAMASの連携強化
 - ソフトピアジャパンへの産学官連携支援室の開設
 - IAMASと企業等の連携による新商品共同開発支援

(3) 販路拡大・海外展開

① 現 状

- ・ 新事業・新分野への進出や付加価値の高い新商品の開発を行い、積極的に海外市場やインターネット市場へ展開し、活路を見出しつつある中小企業が数多く存在する。
- ・ 県内モノづくり中小企業の競争力を高めていくためには、このような意欲ある企業の海外市場への展開や、優れた県産品の積極的な国内外への発信を、強力に支援していくことが必要。
- ・ また、電子商取引市場が拡大するなか、将来に向けて地域の商業力を高めるためには、居住地や立地店舗の商圈に左右されず、県外から大きな収入が期待できるインターネット市場へ事業者が積極的に展開できるようサポートすることが不可欠である。

② 関係者からの意見及び課題

<新商品・サービスによる販路開拓>

- 新分野に挑戦するため研究開発、試作品製作に対する助成が受けられると、ありがたい。

<情報発信拠点の整備>

- 積極的に県内事業者の販路拡大を支援するため、県が情報発信拠点を持つと良い。
- 東京の取引先との商談を進めるチャンスとなるため、東京などの百貨店での物産展などをもっと頻繁に開催してほしい。
- 販路拡大や共同研究成果の積極的なPRができるよう、展示会等の機会をより多く提供してほしい。

<県産品の海外展開>

- 県産品の海外販路拡大のために、県が主体となり、県産品の販売に関心を持ち、かつ信頼できる海外の小売店を発掘し、連携関係を構築して県内企業につなげていただけると大変ありがたい。
- 海外見本市等への出展支援は販路開拓には有益。
- 小規模事業者の海外展開に際し、助言・指導だけでなく実際にプロモーション活動や販売活動に同行したり、各種手続きをしてくれる専門家の派遣を望む。
- 海外視察や商談会などの支援策には、現地事務所も持っているJETRO（日本貿易振興機構）やJICA（国際協力機構）と連携して取り組むべき。

<インターネットによる販路拡大>

- 全国から外貨を稼ぐ産業に発展するためにも、ネットショップに対しても支援のための施設や組織の整備を期待する。
- 各地区ごとのネットショップ・セミナーを増やすべき。また悩んだ時の案内窓口が必要。

③ 今後の方向性

最重要プロジェクト【県産品販路拡大・海外展開支援プロジェクト】（詳細別紙）

中小企業の販路拡大については、新商品や新サービスに対する要望とともに、商品をPRするための県内及び海外拠点の有効性が訴えられている。また新たな販路として拡大しているインターネット市場についても、県外から稼ぐ仕組みづくりに資する支援体制の充実が求められている。

これらの要望に応えるため、新製品、新サービスの開発や販路開拓を助成するとともに、BtoC分野を強力に支援するための体制を整え、国内外における販売拠点の設置や、大規模見本市等を活用することを中心として施策を講じていく。

平成27年度末までに海外主要10都市におけるアンテナショップのネットワーク構築を目指す。

新商品等開発、異業種参入

(1) 新分野に挑戦する県内中小企業の新製品開発、販路開拓等への助成

県産品の大幅な販路拡大

(2) 県産品販路拡大支援の強化

- 「清流の国ぎふギャラリー(仮称)」の開設
 - ・アクティブGにおける県産品販売・情報発信拠点の整備
- 「県産品ビジネス支援センター(仮称)」の設置（BtoC部門の機能強化）
 - ・アクティブGにおける県産品ビジネス支援のワンストップサービス化
 - ・「モノづくり」、「販路開拓」、「企業・産地ブランディング」の専門支援
 - ・県産品ビジネス支援の専門家配置及び育成による継続支援体制の確立
- 大規模見本市への出展
- 大都市圏テストマーケティング
- 新商品デザイン開発支援
- フードビジネス拡大支援

中小企業による積極的な海外展開

(3) 中小企業の海外展開支援の強化

- 海外主要10都市でのグローバル・アンテナ・ショップ（GAS）ネットワーク構築
- 海外現地デザイナーとの連携した商品開発
- 海外展示会への出展助成

ネットショップ支援

(4) ネットショップ支援の強化

- ソフトピアジャパン内に専門スタッフを配置した支援センターの開設

④ さらに検討すべきプロジェクト等

以下の項目については、今後の実現に向けて検討していく。

○ 県内大学等の留学生と連携した海外展開支援

- ・ 各国のニーズを踏まえた観光誘客及び県産品マーケティングのための県内留学生との連携の仕組みづくりを支援
- ・ 留学生及び帰国留学生と連携した海外への効果的なPRや、中小企業の海外展開を支援

7 成長分野ごとの施策

(1) 航空宇宙分野

① 現 状

- ・ 日本航空機開発協会の「平成22年度民間輸送機に関する調査研究」によれば、航空旅客輸送量は、今後20年間において、世界全体で約2.7倍に拡大し、世界的に大きな市場に成長することが見込まれている。
- ・ こうした航空旅客需要の伸びに従い、今後20年間で世界の航空機需要は2倍以上（新規に約3万1千機、約3兆4千億ドルの市場規模）、アジア・太平洋地域では約3倍になると見込まれている。
- ・ 国際競争がますます激しくなることが予想される中で、既に各務原を中心に高度な技術と企業の集積があることから、支援の拡充により、短期間での競争力の強化、規模拡大を目指していく必要がある。

② 関係者からの意見及び課題

<人材育成>

- 民間旅客機の生産拡大もあり、中小企業も含めて人材が不足する見込み。特に高い技術力・品質保証能力を求められる航空宇宙産業では優れた人材が必要。
- 一貫生産については、それを動かす人、統合する人が必要。こうした工程をプランニングできる人材が必要。

<規制緩和及び税制・金融措置等による支援>

- 航空宇宙産業は大規模な設備投資が必要であり、総合特区を通じた税制支援・金融支援を中小企業にも拡大し、事業に取り組みやすい環境を整備すべき。

<コスト削減・リードタイム短縮のための一貫生産体制の構築>

- 生産技術、生産計画、そして品質保証体制を確立した一貫生産体制を構築することが、大手機体メーカー等から求められている。

<新技術・新工法・試作品の開発>

- 生産に至るまで途中の開発費などは、全て参入企業の持ち出し。試作して、技術を確立して、受注に至るまでの間に要する費用に対しての支援が必要。

<認証取得支援等による新規参入支援>

- 航空機業界参入に対する障壁は、まず認証を取る費用、そして維持する費用等が大きいこと。JISQ9100の取得をはじめとして、継続支援していくことが必要。

<海外機体メーカー、Tier1（一次下請け企業）からの新規受注獲得支援>

- 早い段階から情報収集し、機体メーカー等の要望に応じた開発を進める必要がある。活発な商談はもちろんのこと、業界や関連企業の動向が把握できる展示会出展は、将来への投資としても必要。

- 国際競争がますます激しくなることが予想される中、海外機体メーカー・Tier 1を含めた新たな顧客獲得に向けた取り組みが必要。

＜航空宇宙産業のメッカとしての各務原地域のPR＞

- 航空機産業が盛んな各務原市は、かなりのブランド力を持っている。もっと一般的なPRをして、ブランド力で差別化すれば、仕事も人もお金も集まってくる。

③ 今後の方向性

最重要プロジェクト【航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト】（詳細別紙）

航空宇宙分野については、高度な技術や製品保証が求められるため、人材育成をはじめ、新規参入に必須となる認証取得や研究開発支援が必要との意見が多い。またコスト削減、リードタイム短縮のために、企業集約や一貫生産体制の構築が必要であるとの指摘も多い。

それらに対応する支援施策をはじめ、海外機体メーカー等との商談機会の提供や、特区による規制緩和等により、この分野の製造品出荷額の倍増（約4,000億円の達成）を目指す。

人材育成拠点の整備

(1) 人材育成の強化

- 「成長産業人材育成センター」のアネックス・テクノ2における整備
- 「一貫生産人材」及び「非破壊検査技術者」研修、新たな検査技術者研修の実施
- 高度技術者研修（中核人材（生産技術・構造設計）、現場技能者（組立）の充実
- 企業が主体となる研修（現場技能者（組立）等）への研修環境の提供

(2) 研修環境の整備

- アネックス・テクノ2に座学研修室及び実習室を整備・充実
- 検査技術者研修用機器の充実

生産拡大支援

(3) 規制緩和や税制・財政・金融措置による支援

- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」指定区域拡大申請

コスト削減、リードタイム短縮による競争力強化、新規参入

(4) 競争力強化・新規参入の支援

- 一貫生産体制の構築、新技術・新工法の開発支援
- 認証取得支援等による新規参入支援

エアバス等海外機体メーカー・1次下請け企業からの新規受注獲得

(5) 海外展開の支援

- 大規模展示会への岐阜県ブース出展及びコーディネーターによるマッチング支援
- 海外訪問による航空機関連企業との商談支援

航空宇宙産業のメッカとしての各務原地域のアピール

(6) 「かかみがはら航空宇宙科学博物館」を活用した県内航空宇宙産業のPR

- 各務原市と連携した博物館リニューアル

(2) 医療福祉機器・医薬品・食料品・次世代エネルギー分野

① 現 状

<医療福祉機器>

- ・ 「団塊の世代」が高齢者となることもあり、これまで以上に急速に高齢化が進み、平成47年には3人に1人が高齢者になると見込まれている（岐阜県人口・少子問題研究会推計）。
- ・ 人口減少、少子高齢化社会の進展により、医療福祉機器の分野は、今後様々な需要が増加することは確実である。
- ・ 医療福祉機器分野は、取り扱われる製品の種類が豊富で、波及効果も幅広く及ぶ。特に高性能電子機器の分野で県内企業の新規開発、新規参入が進めば、医療技術の高度化に伴って出荷額を大きく押し上げることも期待できる。

<医薬品>

- ・ 化学工業は、製造品出荷額で県全体の7.4%（H22年工業統計）を占めながら、事業所数は県の製造業全体の約1%にとどまっており、1事業所あたりの出荷額が高い業種である。
- ・ 工業統計によれば、医薬品は、化学工業の製造品出荷額の7割を占めており、平成12年から平成22年までの10年間で、その出荷額は約2倍、従業者数でも約1.5倍と高い伸びを示している。
- ・ 既存の企業の成長促進に加えて、県外から事業所を誘致できた場合の波及効果が大きい。

<食料品>

- ・ 食料品分野は、リーマンショック以降も大きな変動が見られず安定している。食料品製造業出荷額の約半分を肉、牛乳などの畜産食料品とパン・菓子が占めており、これらの製品は日々消費されるものであることから、経済変動の影響を受けにくい。
- ・ 栄養補助食品が出荷額138億円と全国4位（H22年工業統計）となっており、今後の研究開発の進展によって、更なる伸びが期待できる。

<次世代エネルギー>

- ・ 太陽光や水力、風力などの自然エネルギーは、資源として枯渇する心配がなく、利用にあたって大気汚染物質や二酸化炭素等の温室効果ガスの排出等による環境負荷が少ないエネルギー源として着実に技術開発が進んでおり、今後ますます普及することが予測されている。
- ・ 次世代エネルギー関連産業の企業誘致を進めることで、いち早く県内に関連産業創出を図るとともに、関連分野で、新技術や新システムを他社に先駆けて開発することで、県内企業が、新たな市場で確かな地位を築くことが可能となる。

② 関係者からの意見及び課題

<イノベーション支援の強化>

- 大手企業の技術系退職者を集め、技術開発（新技術）のコンサルティングを行う、より高度な組織が必要。
- 航空機、医療福祉関係等の分野への新規参入についてのコーディネートや受発注について斡旋または情報提供できる部門が欲しい。

<医療福祉機器・医薬品分野への参入支援>

- 薬事法などの規制にあった製品を作るには、開発から生産段階での過程で非常に高価な生産機械を要し、開発費用がかかるため支援が必要。
- 特許登録費用や、医療機器開発の薬事承認に係る費用の助成をお願いしたい。

<次世代エネルギー産業の創出>

- 県内企業が有するエネルギー分野の優位な技術をリストアップし、強みを産業育成にどう活かせるかが重要。
- エネルギーのベストミックス技術や、変動の大きい発電量を制御する地産地消型総合的技術の研究を行い、新産業につなげるべき。

<住宅・建築物の省エネ基準適合義務化（H32）に向けた支援>

- 住宅業界において、ゼロエネルギーハウスに関する施策が求められている。
- 工務店は、各種アドバイスのほかユーザーの意向を具現化し、それに即したシステム導入ができる技術力及び情報力を持つことが必要。
- 地域の工務店の底上げが必要。家は地域性があるので、気候、デザインなどの面で、地域の工務店が大手プレハブメーカーとの差別化技術を持つべき。

<地元企業の参入支援>

- 公共事業や自治体の防災無線等の設備更新は大きなビジネスチャンス。情報の開示とともに、地元企業の製品の優先導入をお願いしたい。

③ 今後の方向性

重要プロジェクト【産業高度化支援センター（仮称）の整備】（詳細別紙）

成長分野として位置づけた医療福祉機器・医薬品・食料品・次世代エネルギー分野については、関係者の意見からも、技術情報の共有や、新技術開発のコンサルティング、新規参入のための企業コーディネートが必要とされている。

これに応えるため「産業高度化支援センター（仮称）」を整備し、イノベーションを促すためのマッチングやコーディネートを行う。

成長分野の支援体制強化

(1) 支援体制の強化（産業高度化支援センター（仮称）の整備）

- 技術面を中心に成長産業における競争力強化・生産性向上、新規参入、関連企業等のマッチング、人材育成等を支援するとともに、成長産業及び地場産業のイノベーション（新技術・新製品開発、産学官プロジェクト）を支援する県産業経済振興センターの分室をテクノプラザ本館内に設置

医療福祉機器・医薬品分野支援

(2) 産学官連携による福祉・生活支援機器の開発

- 炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を活用した下肢装具や、移乗介助が容易な椅子等の技術開発・試作

次世代エネルギー分野支援

(3) 岐阜県版次世代エネルギー産業の創出

- 岐阜大学や関連企業等による「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の設立
- ワーキンググループによる製品化研究開発を支援

(4) 岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進

- 次世代住宅塾による工務店等の技術者養成
- 次世代住宅の方向性を検討する研究会開催

(5) 次世代エネルギー産業の実証フィールドの提供・普及促進の支援

- 道の駅に災害時にも電力供給できる次世代エネルギーインフラを導入。導入時に県内企業を積極活用

④ さらに検討すべきプロジェクト等

以下の項目については、今後の実現に向けて検討していく。

○ 「『清流の国ぎふ』健康長寿日本一」を目指した医療機関と関連企業のネットワーク化

- ・ 県内医療機関における、医療福祉機器、医薬品等の臨床試験、治験の積極的な受け入れにより関連産業の集積を促進
- ・ 県内企業の技術と最先端医療機器開発とのマッチングの仕組みを確立するとともに、IT等を活用した、在宅医療・介護モデル事業等の実施を支援

○ 医療福祉関連産業における予防分野への進出

健康長寿、生涯現役のための予防医療、健康診断等に関連する産業分野への進出を支援

○ **メディカルツーリズムの造成**

県内の医療機関と豊富な観光資源を組み合わせた、国内外の富裕層向けのメディカルツーリズムの造成

○ **農商工連携及び6次産業化の支援**

- ・ 農業事業者との連携による原材料の確保など、農業事業者と商工業者との連携体制強化に向けた支援
- ・ 県内事業者に対する優良な県産原材料の活用を奨励する支援制度の創設、原材料自体の県外への販売支援

(3) 観光分野

① 現状

- ・ 本県を訪れる国内観光客は「安近短」型の傾向が見られ、観光客の宿泊率は低い。また、観光客の多くを占める日帰り観光客の観光消費額単価が全国と比較しても低く、宿泊客の拡大と消費額単価の底上げを図る必要がある。
- ・ 外国人観光客は、アセアン諸国における査証発給要件緩和、格安航空会社等の新規就航の増加など、訪日環境の改善が進む中、本県も台湾、タイ、香港、シンガポール、オーストラリアといった国々からの外国人宿泊客数が大きく伸びており、今後も、各国の課題に対応した更なる誘客対策が必要である。
- ・ また、本県の宿泊業は事業所数及び雇用者数の面では全国平均に近い構造にあるが、比較的小規模な事業者が多数を占めている。主要な近隣県等と比較すると月ごとの繁閑の差が小さく、雇用安定の面から本県の強みと言えるが、繁閑差の更なる縮小と年平均の客室稼働率の底上げは今後も課題である。

② 関係者からの意見及び課題

<観光消費額の拡大>

- 昨年策定した岐阜県観光振興プランでは、観光消費の拡大を目標に位置付けている。これも成長・雇用戦略に活かしていただきたい。

<国内外からの観光誘客の促進>

- 観光資源を巡る具体的な観光ルートを作り込んでPRしないと観光客に喜ばれない。
- 陶芸体験をはじめ、地場の文化・伝統を活用した誘客ができるよう県から業界への支援が必要。
- 近隣県の観光地を盛り込んだ観光ルートの造成とPRをしていただきたい。
- 北陸新幹線の開通は、東京方面からの誘客の大きな契機となる。
- 北陸新幹線の開業後、富山や金沢から高山、白川郷、名古屋などを周遊するムーブメントが起きることを期待している。

<海外からの誘客推進>

- オンライン旅行会社との連携や、海外の旅行代理店の招へい、ブロガーを活用したPR等を図ってほしい。
- 外国人には日本の文化を伝えることが必要。岐阜県には刃物や和紙など良い文化があり、これらを巡ってもらうツアーなどは大いにやるべき。

<観光資源の整備促進>

- 馬籠宿以外の県内宿場町や、案内所、休憩所などの整備が必要。また、パンフレットの作成も必要。
- 観光資源の掘り起しや、地域の意識も含めた資源の魅力向上など観光資源の整備が必要。

<異業種連携の強化>

- 観光は総合産業であり、建築業や農業なども含めた会議など、異業種交流をもっと盛んにすべき。
- 県内の旅館や飲食店などは、県内の陶磁器や家具など地場製品の活用を心掛けた方が良い。
- 密接不離な横の連携を保ち、岐阜の魅力を最大限にアップさせることが必要。

<観光人材の育成>

- 外国人との会話・意思疎通や、その国柄による食に関する問題に対処できるよう人材育成が必要。
- 旅館は人手不足に慢性的に悩んでおり、若い人に選んでもらえる職場にすることが必要。

③ 今後の方向性

最重要プロジェクト【観光産業の基幹産業化プロジェクト】（詳細別紙）

観光分野については、東海環状自動車道の全線開通と東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に観光消費の経済波及効果額を5,000億円（平成24年時点、3,700億円）とすることを目指す。

そのためには、当面5年間で、主要観光地の集客力強化や国内外への誘客プロモーション、岐阜の宝もの等を活用した周遊観光ルートづくり、他産業との連携促進等により、経済波及効果額4,500億円（観光消費額3,000億円）を目指す。

主要観光地再生プロジェクト

(1) 県営公園誘客促進プロジェクト

- 県営4公園（養老公園、河川環境楽園、日本昭和村、花フェスタ）の誘客強化

(2) ネットワークインフラの充実を活かした観光資源の魅力向上プロジェクト

- 関ヶ原古戦場
- 恵那山南山麓（岩村、明智、恵那峡）

宿泊客誘致プロジェクト

<国内市場>

- (1) 3大都市圏（首都圏、中京圏、関西圏）誘客プロモーション
- (2) 国内新市場の開拓

<海外市場>

(1) 外国人観光客倍増プロジェクト

- 大きな需要が見込まれるアセアン諸国などアジアからの誘客強化
- 欧州、米、豪からの個人旅行客の誘客促進

「岐阜の宝もの」活用プロジェクト

- (1) 「岐阜の宝もの」の連携
- (2) 観光資源連携確立モデル事業
- (3) 観光資源のブラッシュアップ

観光産業強化・連携促進プロジェクト

- (1) 異業種・産学官の連携促進
- (2) 観光産業を支える人材の育成
- (3) スポーツコミッション、フィルムコミッション、コンベンション誘致

④ さらに検討すべきプロジェクト等

以下の項目については、今後の実現に向けて検討していく。

○ 県内大学等の留学生と連携した海外展開支援（再掲）

- ・ 各国のニーズを踏まえた観光誘客及び県産品マーケティングのための県内留学生との連携の仕組みづくりを支援
- ・ 留学生及び帰国留学生と連携した海外への効果的なPRや、中小企業の海外展開を支援

8 雇 用

① 現 状

<誰もが活躍できる場の創出>

- ・ 本県は年間約4千人規模の人口流出超過となっているが、その大きな要因は、20代から30代の若者の移動であり、特に20代で「職業上」の理由から転出するケースが最も多い。
- ・ また、管理職に占める女性の割合が、本県は11.4%で全国最下位(H22年国勢調査)であることから、県内に女性や若者が活躍できる場を設け、住み続けたいと思える地域づくりを進めることが、人口流出の抑制に必要と考えられる。
- ・ 障がい者の雇用については、「子どもかがやきプラン」に沿って、特別支援学校の整備が着実に進められているところ(特別支援学校の整備目標20校。平成26年2月末現在18校整備済)であり、今後、毎年約400人と見込まれる卒業生の就業支援が、重要な課題となってくる。
- ・ 若者、女性、高齢者、障がい者など、多様な人材が生き生きと活躍できる地域づくりが求められている。

<安定した雇用の確保>

- ・ 職種や経験・資格などにおける求人ニーズと求職ニーズのズレ、いわゆる雇用のミスマッチによって、小規模事業所で有能な労働力を求めているにも関わらず、十分な働き手を確保できていない状況も大きな課題である。

② 関係者からの意見及び課題

<若者>

- 成績優秀な学生であっても、ビジネスマナーやスキルアップ等の研修が必要。
- 助成金などを活用しながら、研修や資格取得をさせるなど人材を育成し、会社に溶け込んでいける環境づくりが必要。
- 進学も就職もしない新規学卒者が深刻な社会問題となっている中、関係機関と連携を図り、まずは学校卒業時点で就業決定できるよう施策を講じるべき。

<女性>

- やむを得ず離職した有能な女性が多く存在する。再チャレンジしやすい仕組みをつくる必要がある。
- パートが集まらなかったのが工場併設の保育施設を設置したところ、それならば働きたいという女性の応募がたくさんあった。県内には、子育て等で就労をあきらめている女性がたくさんいる。こうした潜在的な女性の掘り起こしを図るべき。

- 起業は資金面よりも、その後の運営が難しい。実際に起業して運営している女性に気軽に相談できる場があると良い。
- 起業したい人だけでなく、経理に強い人や、参謀タイプの人など、一緒にビジネスをしたい人たちをマッチングできる場を設けるべき。

＜高齢者＞

- 高齢者を75歳からと考え、現行の65歳から、あと10年働ける労働システム、雇用環境を整備すべき。
- 高齢者が働きやすい職場環境を実現したモデル工場などが広く普及していくと良い。
- 60歳以上を雇用する企業への助成が必要。

＜職業紹介・マッチングの支援＞

- 「総合人材チャレンジセンター」等の就労支援相談窓口の体制を強化するとともに、県内企業への就職にこだわった取組みを充実すべき。
- 採用活動に経費をかけられない中小企業が学生を確保できるよう、参加費無料の企業説明会の開催を増やすべき。
- 県外に進学した学生も岐阜に戻って就職を考える機会となるよう、岐阜県で定期的に合同企業説明会を開催すべき。

＜障がい者の一般就労支援＞

- 法定雇用率の引き上げにより、企業は更なる障がい者の雇用が必要となる。障がい者雇用を前向きに考えている企業への、より積極的なアプローチが必要。
- 障がい者の雇用方法が分からないために、関心があっても実際の雇用に結びつかない企業があるため、啓発・開拓が必要。
- 意見交換の場を定期的に設けて、関係機関で情報共有を図るとよい。
- 障がいの程度は個人差が大きいため、トライアル雇用を通じ、個々の障害を見て訓練し、雇用できるようにするとよい。

＜障がい者の職場定着支援＞

- 障がい者の労務管理については、専門性が必要となるため、「障害者就業・生活支援センター」のサポートが心強い。
- トライアル雇用終了後は国の機関から障がい者をサポートする人が来なくなり障がい者が不安になってしまうため、継続的な支援が必要。
- 職場定着のための継続的な支援が必要となることから、企業に障がい者の雇用管理ができる者が配置されるとよい。

③ 今後の方向性

重要プロジェクト【誰もが活躍できる場の創出】（詳細別紙）

若者に対しては社会的なスキルを高めることによる就業・定着と、企業の中核を担う右腕人材の県内就業の両面についての支援が求められている。女性や高齢者については、ライフステージに対応した働き方が可能となるよう、働きやすい職場の整備と提供が求められている。

これらに応えるため、若者や女性向けには、ビジネスマナーなどの研修や職場体験実習と、企業とのマッチングをセットで提供するとともに、職場定着までを一貫して支援する。女性の多様な働き方を支援するために、セミナーや交流会等を通じたキャリアアップや、商談会の開催等による女性起業家のビジネス拡大についても支援する。また、高齢者については、働く場の開拓を一層進める。

さらに、県内中小企業の魅力を発信し、優秀な人材の確保につながるようインターンシップの取組みを拡充し、平成30年には県内事業所で2,000人の学生参加を目指す。

最重要プロジェクト【障がい者の一般就労拡大プロジェクト】（詳細別紙）

障がい者雇用については、雇用の方法が分からない企業もあることや、継続した労務管理に不安を抱える事業所が多い。

このため、障がい者雇用開拓員を配置して、障がい者求人数を平成30年までの5年間で600件開拓することを目指すほか、雇用ノウハウや人間関係・仲間づくり支援等のコンサルティング、企業内ジョブコラボレーター育成により職場定着を図る。誰もが活躍できる場の創出を目指し、障がい者雇用の拡大に重点的に取り組む。

若者

(1) 若者の就業と処遇改善支援

- ビジネスマナー研修、キャリアカウンセリング、企業マッチングの実施
- 若者や女性の資格取得等のスキルアップ支援

女性

(2) 女性が生き生きと活躍できる場の創出

- 女性が開発した商品、女性向け商品の展示会・商談会の開催、情報誌の発行等

高齢者

(3) 高齢者の活躍できる場の拡大

- 高齢者の就業先の開拓
- 熟練高齢技術者の活躍支援

雇用のミスマッチの解消

(4) 安定した雇用の確保

- 総合人材チャレンジセンターの機能強化
- 無料合同企業説明会の開催

障がい者雇用の拡大

- (1) 一般就労に向けた支援体制の強化
 - 「障がい者就労支援センター(仮称)」の設置
 - 「障がい者雇用開拓員」の5圏域設置による企業訪問
 - ダイレクトメールによる就労状況や意向等の確認
 - 障がい者雇用を推進する環境づくり(優良企業認定や優先利用)
- (2) 一般就労に向けた技能強化
 - 障がい者職業訓練施設の設置

障がい者の職場定着率の向上

- (3) 職場定着支援の強化
 - 職場への適応支援
 - ・「ジョブコラボレーター」の育成
 - 企業コンサルティングの実施
 - ・障がい者特性に合わせた業務やスキルアップ支援

④ さらに検討すべきプロジェクト等

以下の項目については、今後の実現に向けて検討していく。

- **中小企業の右腕人材の育成支援**
県内中小企業の将来の経営を担う若手右腕人材を育成するため、企業ニーズに合致した研修等を支援
- **若者の多様な働き方に対応する就業及び創業支援**
近年変化する若者の仕事観やライフスタイルに対応するため、ITネットワークをはじめとする技術等を利用した働く場の創造や起業を支援
- **県内中小企業の理解を促すインターンシップ事業の強化**
日本のインターンシップの最先端地を目指し、中小企業の求人ニーズと、学生の求職ニーズのミスマッチ解消を促す短期及び中長期のインターンシップ事業を拡充
- **障がい者が就労できる場の確保**
障がい者の雇用を促進するため、障がい者雇用に積極的な企業の誘致を強化